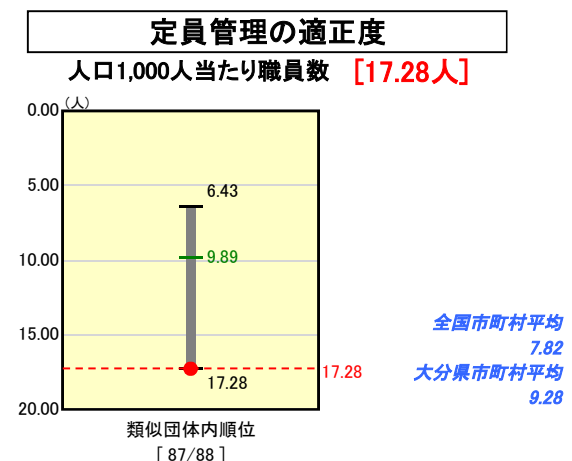
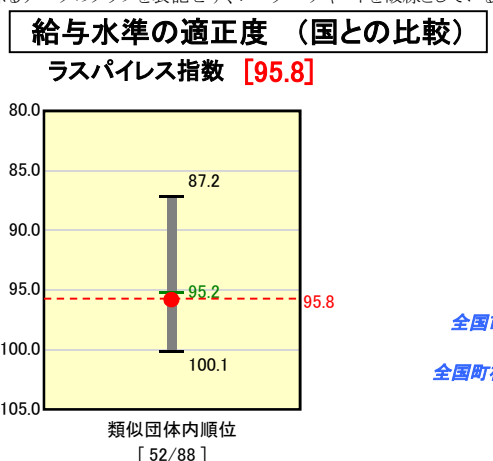
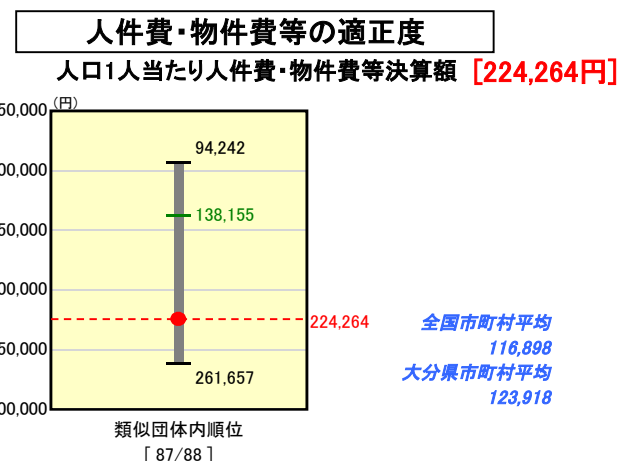
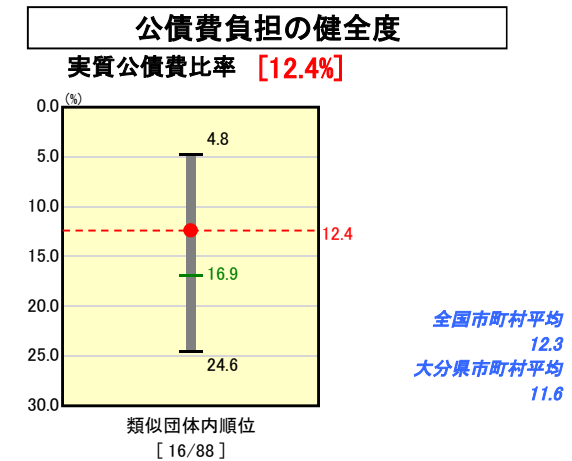
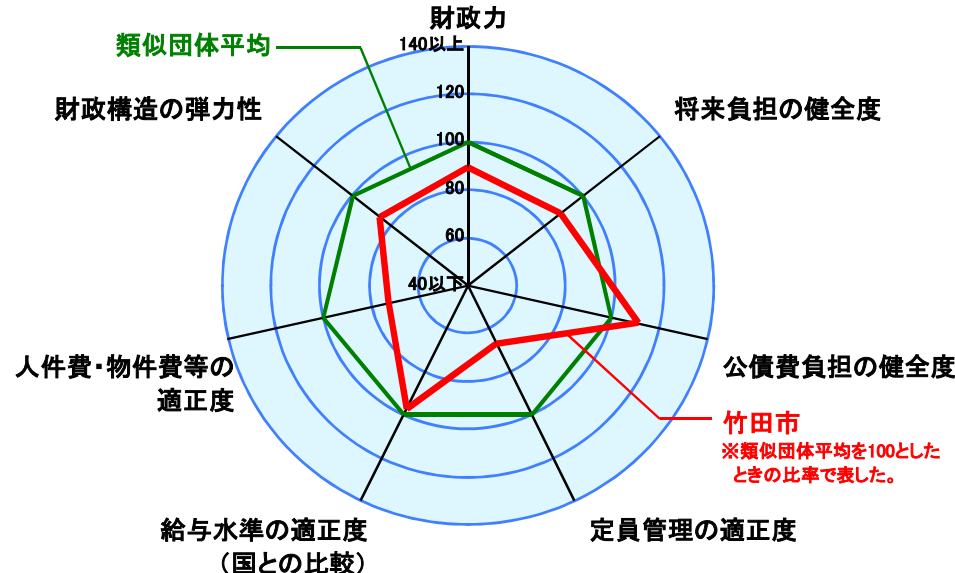
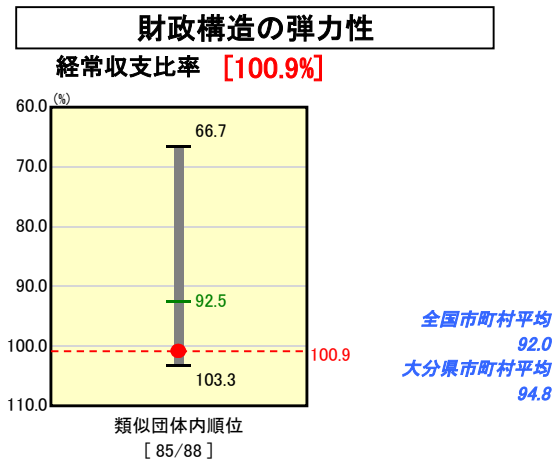
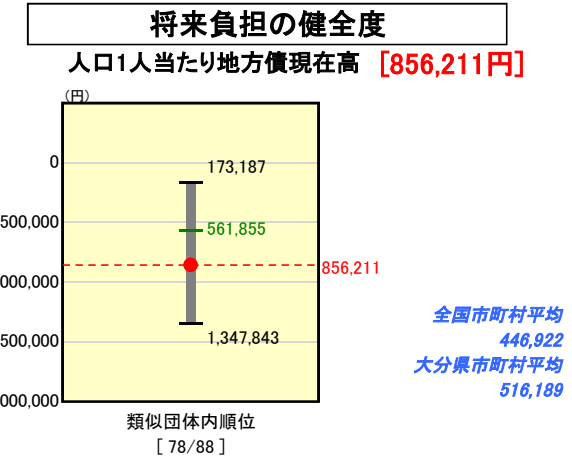
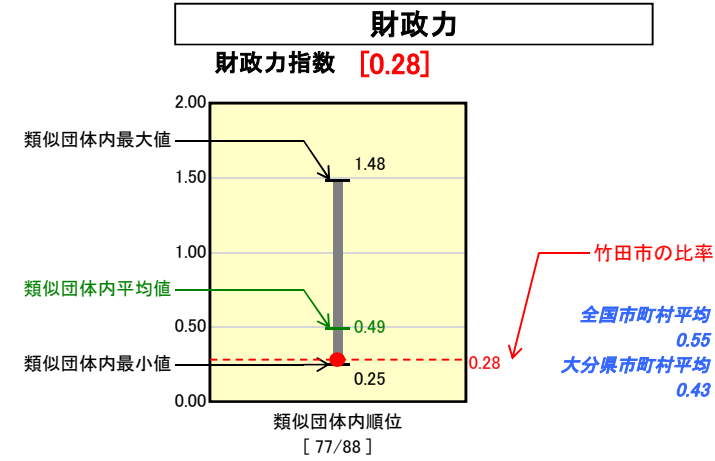


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 大分県 竹田市

人口	26,501人	(H20.3.31現在)
面積	477.59	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,125,792	千円
歳出総額	16,742,243	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末38.6%)に加え、基幹産業である農林業が衰退傾向にあること等により、財政基盤が弱く、類似団体平均よりも低い水準にある。今後も地方経済の状況や国の動向に留意しつつ、「竹田市行財政改革大綱」に沿って事務事業の見直し・効率的な財政運営を進め、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
公債費及び扶助費の増加により100.9%と類似団体平均よりも高い水準にある。今後も財政構造の硬直化が続くことが予想されるため、「竹田市行財政改革大綱」に沿って行財政改革を推進していく。特に、人件費の比率が高水準(40.0%)にあるため、新規採用の抑制や手当の見直し等による人件費の削減など実施、継続していく。また、「歳入に見合った歳出」を基本原則とし、自主財源の確保に努めるとともに、内部管理経費の削減や補助金の見直しなどを進め、経常経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
全国・県内平均を大きく上回り、類似団体と比較しても高い水準にあるのは、主に人件費が要因となっている。今後は行財政改革実施計画や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図るとともに、物件費等の経常経費についても抑制していく必要がある。

○ラスパイレ指数  
平成18年度から行財政改革により、給与構造の見直し、職員給与の5%カットの実施などにより、ほぼ類似団体の平均である。今後もより一層の給与の適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
これまで社会資本の整備(道路整備等)を積極的に行ってきたため、類似団体平均よりも300千円程度多くなっている。次年度以降も国営事業負担金の繰上償還やケーブルネットワーク事業による新規発行を予定しているため、他事業における地方債の発行の抑制等により、財政の健全化を図る。

○実質公債費比率  
類似団体平均よりも低く、過去3年間減少の傾向にあるが、今後大規模事業が予定されているため増加する恐れがある。不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選し、新規発行の抑制に努める。

○人口1,000人当りの職員数  
全国・県内平均を大きく上回り、類似団体でも最も高い水準にある。市町合併に伴い、一部事務組合で運営していた消防行政が直営となり、消防職員が純増となるなどの要因もあるが、これまで退職者不補充等により職員数の削減を図ってきたところである。今後も行財政改革実施計画や定員管理計画に沿って、新規採用の抑制(年度内退職(消防を除く)20人以上は3人採用、19人以下は2人採用)等を行い、合併後10年間で25%程度の純減を図ることを目標とする。